

出稼ぎ商人からインフラ建設パートナーへ
—セルビアにみる対中関係の30年とその変容—

鈴木 健太*

From Migrant Merchants to Partners in
Infrastructure Construction:
The Transformation of the Relationship Between Serbian
Society and China in the Last 30 Years

SUZUKI Kenta

Abstract:

The end of the Cold War and globalization caused the downfall of the socialist system and brought in a change in the regime in Central and East European countries, which led to the splitting up of the federal state and war in Yugoslavia in 1990s. In contrast, China under the communist regime continued economic growth and began to extend its influence throughout the world in the 21st century, gaining the position of economic superpower and introducing the new “Belt and Road” initiative. This study attempts to consider Central and East European countries’ relationship with China in the context of the developments brought about by globalization in the last 30 years, specifically discussing the case of Serbia, one of the successor countries of Yugoslavia, which has recently tried to reinforce its connections with China. This study focuses on analyzing the historical trends and transformations in Serbia, including the shift toward the so-called democratization, which was delayed by the political outcome of the Yugoslav disintegration and wars during a 30-year period segmented into the 1990s, the 2000s, and the 2010s. Thus, the study aims to examine how the relationship between Serbian society and China and its people has evolved in each period, specifically focusing on the image shift in key figures, from migrant merchants selling cheap consumer goods to partners in infrastructure construction promoted by the state initiative.

* 神田外語大学 グローバル・リベラルアーツ学部グローバル・リベラルアーツ
学科 講師

キーワード: セルビア、中国、移民、グローバル化

はじめに

今からおよそ半世紀前の1978年8月21日——、中華人民共和国首相の華国鋒はベオグラードに到着し、1週間ほどユーゴスラヴィア¹⁾を訪問した (Jakovina, 2022:39-40)。ちょうど1年前のユーゴスラヴィア大統領ヨシプ・ブロズ・ティトーの訪中を受けてのことである。社会主義国どうしてありながら、路線の違いにより、ようやく70年代後半になって国家の代表間の往来が実現したのであった。当時は、ユーゴスラヴィアでは繁栄の70年代にありながら、80年代に到来する経済危機の萌芽が見え始めていた頃。また中国では文化大革命の終結が宣言され、改革開放の胎動が起り始めていた。

その後、冷戦の終結からグローバル化の時代へ転換していくなかで、ユーゴスラヴィアの社会主義体制は崩壊し、その混乱や国家の再編、また戦争を経て、連邦国家は6つ²⁾の国に分かれた (佐原, 2008)。一方、中国は共産党政権の下、1990年代から経済成長を続け、21世紀に入って、アメリカ合衆国と並ぶ経済大国の地位を獲得し、最近では「一帯一路」構想を積極的に進めるなど、世界における影響力をますます強めている。

本稿は、そのような近年の動向を踏まえ、過去およそ30年のグローバル化と中国の関係について、中東欧地域の、とりわけユーゴスラヴィア後継諸国のひとつであるセルビアのローカルな視点から考察するものである。

かつてソヴィエト連邦と同盟関係をなしたヨーロッパ東部の社会主義国は、1989年のいわゆる「東欧革命」を経て、1990年代以降、社会主義体制からの転換を進め、冷戦後の新たな国際秩序に対峙した。その際に何より取り組まれたのは、「ソ連」「東」から「ヨーロッパ」「西」へのモデルの変

1) 正式名称はユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国。戦間期のユーゴスラヴィア王国と区別し、本稿で「ユーゴスラヴィア」とはこの意味で用いる。

2) 西からスロヴェニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア、モンテネグロ、北マケドニア (独立当時はマケドニア)。(かつて)セルビアの自治州であり、2008年に(一方的)独立を宣言したコソヴォを数えるなら7つ。

換であり、「統一ヨーロッパ」の理念のもとに欧州統合過程に参入し、「ヨーロッパへの回帰」を果たすことであった。ソ連と異なる独自の社会主義体制を敷いたユーゴスラヴィアの後継諸国においても、この路線は基本的に変わらない。そうした潮流において多くの国では、対中関係の優先度は高くなく、ヨーロッパへの進出をめざす中国からの出稼ぎ労働者や移民が各国の中国イメージに寄与していた。

しかし 21 世紀に入り、とくに 2010 年代になると、中国の政治・経済における世界的な台頭とともに、対中関係も大きく変化した。中国はヨーロッパへの拡張の足掛かりとして、中東欧諸国との経済協力関係の構築を積極的に進め、その土台としていわゆる「16 + 1」（後に「17 + 1」）の枠組みが形成された³⁾。なかでもヨーロッパ連合 (EU) 未加盟国であるセルビア、モンテネグロ、アルバニアなどの西バルカン諸国との関係は戦略的に重要視された。

本稿では、このような中東欧諸国と中国の関係を念頭に置きつつ、関連各国のなかでも近年とくに中国との関係強化を進めるセルビアを取り上げる。グローバル化の時代における中国との関係が、世界の「(半) 周辺」に位置するような国家にいかなる影響を与え、国内のローカルな場にどのように表現されているかについて、現地の視点を踏まえつつ考えてみたい。その際、焦点を当てるのは中東欧の体制転換以降の 30 年余りを歴史的に捉えることである。以下では、およそ 10 年代ごとの 3 つの時期 (社会主義期から 1990 年代・2000 年代・2010 年代) を各節で辿り、この間の基本的な経緯や状況を概観しながら、その歴史的な展開と変化を見ていく⁴⁾。とりわけ、セルビアをとりまく国内外の状況が変化するなかで、「出稼ぎ商人」の輩出国であった中国が、セルビアにとって対外関係の中核をなす

3) 中東欧 16 か国に 2017 年からはギリシアを加えて「17」となった。「1」は中国を意味する。

4) これまでの研究において、本稿が扱う対象は、国際政治や国際関係、また中国移民研究の分野から論じられることが多く、歴史的なアプローチは少ない。本稿執筆者は、中国研究、国際政治、移民研究については専門外であるが、ユーゴスラヴィア現代史を中心とする地域研究の視点から議論することに重きを置く。

「インフラ建設パートナー」へと移り変わっていった様相に光を当てたい。

1. 社会主義期から1990年代へ——体制転換と中国移民の流入

セルビアを含むユーゴスラヴィア地域にとって、中国との関係は、国家間に関して言うならそれほど古くはない。第二次世界大戦後の内戦を経て、1949年に中華人民共和国が成立すると、当時のユーゴスラヴィアはすぐさまそれを承認した。しかしユーゴスラヴィアは、48年のコミンフォルムからの追放以来、ソ連と敵対しており、中国との外交関係の樹立は、対ソ関係が改善する55年まで待たねばならなかった。とはいえ、その後も対ソ関係に加え、中ソ対立の影響を受けて、ユーゴスラヴィアと中国の国交が正常化するのには、冒頭に述べた70年代後半である (Pejić, Istenič Kotar & Šabić, 2022:171-172; Arežina, 2020:147-148)。

そのため、社会主義時代の中国との関係は、その後の状況と比べると、社会主義国の「同志」であったにもかかわらず、随分と穏やかであったと言えるかもしれない。この点は、他の東欧諸国に関しても同様であろう。先述のティトーと華国鋒の互いの訪問は、それぞれの国で大々的に歓迎され、両国の関係を称え、確認し合う機会となった。だが、実際に相手国との直接のつながりを日常的に感じることはそれほど多くなかったはずである。例えば、実際に中国からやって来る人びとにしても、ユーゴスラヴィアでは、国家間の交流プログラムの一環としてひと握りの競技者や学生が滞在するのみであった (Chang, 2012b:159)。一方、中国では当時、ユーゴスラヴィアのいわゆる「パルティザン映画」⁵⁾が人気を博し、なかでも「ヴァルテル、サラエヴォを守る (Valter brani Sarajevo)」は、国際的孤立の影響が残る国内において、最初の外国映画として1976年に公開され、多くの人びとを魅了したという逸話が残る (Pejić, Istenič Kotar & Šabić, 2022:173)。

そもそも近現代の歴史において、中国からの人びとの移動は世界の各地

5) 第二次世界大戦中に枢軸国の支配に抵抗し、祖国解放をめざして戦ったパルティザン運動を題材にした映画。1960-70年代のユーゴスラヴィアで数多く制作され、体制のプロパガンダを含みつつも、当時の大衆文化を代表する娯楽映画であった。

に広がり、移住先でのコミュニティ形成もよく知られている。だが、地域的に見れば、その中心を占めるのは西ヨーロッパ、東南アジア、南北アメリカであり、20世紀の終わりに入る頃まで、中東欧地域がそこに含まれることはなかった(Liu, 2021:36-39)。今日のように、アジア系の人びととさえばまず中国出身者が思い浮かぶような状況とは全く異なった。

転機が訪れるのは、1989年前後の時期である。「東欧革命」で知られるような、社会主義体制の終焉に伴う諸変化のなかで、多くの中国出身者が中東欧の各国に到来し始めた。そして、これらの地域における中国との関係、またそのイメージは、国内に居住する中国移民の存在にも影響を受けるようになった。

中国からの移動を可能にしたのは、出身国と到着地の双方における出入国政策の変化である。中国では改革開放を受け、1985年11月に新たな関連法が制定され、従来の厳しい出国制限が緩和された(朱, 2018:40-41)。一方、ペレストロイカの改革が進むソ連では、88年に中国の旅行者に対するビザが部分的に撤廃され、中国からソ連へ極東の国境を超える労働者や行商が現れた。翌89年には、ハンガリーが同様にビザを撤廃し、すでにソ連に渡っていた人びとを含めて、同国に中国から多くの人びとが流入した。東欧諸国のなかでもハンガリーは相対的に改革が進み、生活水準が高いと考えられており、その数は91年までに4万人を数えた。しかし、中国からの移住者の急激な増大を受け、ハンガリー政府は92年に同国籍者へのビザ要請を回復させ、滞在許可に関する手続きも一時的に凍結した。この厳格化を受け、中国移民の波は、ポーランド、チェコスロヴァキア(チェコとスロヴァキア)、ルーマニアなど、同じようにビザが不要になっていた他の東欧諸国へ広がることになった。(Nyíri, 2007:51-54; Liu, 2021:40-41)。

中国出身の人びとがユーゴスラヴィアの地域にも到着し始めたのはまさにこの頃である⁶⁾。国家主導の人的交流を介したかつての訪問者と異なり、やって来たのは非熟練の教育水準も高くない小商人であった。この黎明期

6) 当時の中国移民の到来は広くユーゴスラヴィアの地域に見られる現象であるが、本稿では主にセルビアの事例に特化して論じている。

の到来については統計や情報が不十分であり、正確な把握は難しいものの、セルビアにおける中国人の数は1990年代初頭に大きく変わり始め、90年代中頃には商いに従事する中国移民が多くを占めるようになったという。

こうした小商人はたいていハンガリーやロシアを経由して移り住んだ。上述のように、この2国では先行した中国商人がすでに定着しており、そこに確立した移住者の基盤を通じて、同胞の競争相手がより少ない地域へと連鎖的に広がり、分散していくというのが典型的な傾向であった。移動の経路やそのネットワークに関するもうひとつの特徴は、小商人の多くが、中国南東部の浙江省出身であったことである。製造業で知られる同省では、地元で大量生産された種々の安価な消費財を活かし、海外に出て商いをを行う意識が強く見られた。中東欧はそうした起業の場としても、製造された商品の市場としても小さくない魅力を提供したのであった(Chang, 2012b:159-161; Chang, 2012a:138)。

そしてこの点は、社会主義からの体制転換を進める中東欧各国の経済がまだ過渡期の状態にあり、国内の製造業やインフラも不安定であったことに鑑みれば、より大きな意味をもつ。ましてユーゴスラヴィアの地域では、1990年代初頭の連邦国家の解体、さらにはそれに伴う戦争がクロアチアやボスニア・ヘルツェゴヴィナで生じていた。とくにセルビア⁷⁾は、連邦解体と戦争の責任を問われて国際的に孤立していき、92年からは国連の経済制裁を受けた。社会主義時代末期の80年代から継続する経済危機に、体制転換の余波、国家解体と戦争の混乱、国連制裁などが重なるなかで、国内経済は大きく荒廃、衰退し、国民の生活は困窮した。さらに90年代後半に激化したコソヴォ紛争をめぐって、99年には北大西洋条約機構(NATO)の空爆を受け、国内各地のインフラは大きな打撃を被った。こう

7) ユーゴスラヴィアの解体に際し、多くの連邦構成共和国が独立し、連邦を離脱した結果、残るセルビアとモンテネグロは1992年にユーゴスラヴィア連邦共和国を形成した。この連邦国家が2003年にセルビア・モンテネグロとなり、2006年にモンテネグロが独立するまで、セルビアは複合的な国家を構成し、単一国家ではないが、主に本稿ではセルビアを単独に扱って論じている。

したセルビア独自の事情も重なり、そこには比較的手頃な価格のさまざまな商品を売りさばく巨大な空間が生まれていた。

ところで、1990年代のセルビアへの中国移民の流入に関して、当時の一部のメディアや政治家の主張では、数多くの中国人の到来に際して、当時のスロボダン・ミロシェヴィチ政権が市民権を付与する代わりに、選挙において政権の「票田」になることを約束させたという説明が用いられた。これ自体はあくまで「噂」であり、虚偽の言説であったが(Chang, 2012a:138-139)、90年代のとくに後半、セルビアと中国の政府間の関係が以前にも増して強まったことは確かである。当時、国際的に孤立の状態に置かれたセルビアにとって、中国は数少ない理解国のひとつであった。ミロシェヴィチは、江沢民の招きで97年に中国を訪問しているほか、中国政府は99年のNATO空爆に反対し、とくに空爆の最中にベオグラードの中国大使館が誤爆されると、反対の立場をより鮮明にした。

しかしながら、中国移民に関するそうした「噂」が囁かれること自体、次節で見るように、中国出身者へのセルビア社会の反応における一種の歪みが反映されていると言えるかもしれない。

2. 遅れた「民主化」の2000年代——留まる移民とセルビア社会

1990年代にユーゴスラヴィアの領域に入った中国人には、2つの潮流があった。ひとつは西欧に向かう者、もうひとつはユーゴスラヴィアの後継諸国に留まる者である。このうち、報道や一般のイメージでは、西欧諸国へさらに移動する人びとばかりが着目されたが、実際にこの地域に留まり、何年も商いに従事する人びとが数多く存在した。その傾向は21世紀に入っても続き、とくにセルビアは、ユーゴスラヴィアの地域のなかでももっとも中国人移民が目立つ国となった。

セルビアにとって2000年代は、1990年代までの状態に区切りをつけ、新たな時代を迎えようとした時期である。80年代末から続いたミロシェヴィチの政権は、2000年10月の政変によって終焉し、国内の経済や社会は、いわゆる遅れた「民主化」に乗り出した。90年代に停滞あるいは後退した西欧型の諸制度への転換が進められるとともに、国際的孤立の状態にも終止

符が打たれ、欧米諸国や隣国との関係改善も図られた。しかし、経済状態や社会生活は少しずつ改善していったものの、90年代の経済の荒廃が残した爪痕は大きかった。人びとの暮らしはそれほど楽ではなく、国内の製造業やインフラもいまだに脆弱で発展途上にある。中国から来た小商人にとっての商機はいまだ十分にあった。

この時期、中国移民の商人はセルビア各地に広がり、都市の街中であれば、「中国商店 (kineska prodavnica)」といった具合に、中国人経営をはっきりと示す看板を掲げた小規模の個人商店を見かけることができた。店は基本的に雑貨店であり、衣類、日用品などのさまざまな安価な商品を取り扱う。一方、大きな都市であれば、商人や店舗が集まってコミュニティを形成する場合もある。とりわけ、首都ベオグラードの郊外ノヴィ・ベオグラード(新ベオグラードの意)の「ブロック70 (Blok 70)」は、セルビア最大の中国人コミュニティが位置する地区として知られる。

ブロック70には、コミュニティのみならず、「中国商業センター (Kineski tržni centar)」と呼ばれた商業複合施設があり、中国移民が経営する何十もの小商店が、2階建て倉庫のような横長の建物にところ狭しと並んだ。各商店で売られているのは、上述の個人商店と同様、衣服、履物、生活用品、日用雑貨、食品などであり、価格は安かった。「センター」は2000年頃に完成し、以来、連日ベオグラードの住民が手頃な価格の掘り出し物を求めて訪れるようになった。客の多くはセルビア人であるが、セルビア各地の「中国商店」の仕入れ先としても機能した(Chang, 2012b:163; Vasić, 2000)。アジア系の食材類も扱っており、在留邦人をはじめ、2000年代当時、市内では通常入手困難な食材を求める客も引き寄せていた。

これらの商品は主に中国製であり、生まれ故郷の製造業者との密接なつながり、また輸入業者や卸売業者のネットワークを通して仕入れられていた。前述のようにセルビアの中国移民は浙江省から来ており、なかでも青田県や温州市の出身が多い。セルビアのみならず、他の中東欧諸国においても、低価格・低品質の消費財の卸売りや小売りを支えるのはこの2地域の出身者である(Chang, 2012b:161)。もっとも、ひと言で中国移民と言っても、出身や職種はもう少し多様である。浙江省出身の小商人だけでなく、

出稼ぎ商人からインフラ建設パートナーへ

図 1



ブロック 70 の中国商業センター。小売業者のバンが立ち並ぶ (2008 年、筆者撮影)

図 2



中国商業センターの一角で売られる日本語表示の商品 (2008 年、筆者撮影)

飲食業従業員、鍼療法師、翻訳家、輸出入業者なども含まれる (Ibid.)。ベオグラードの中国移民の出身地に関するある調査によれば、浙江省が 50.3% で過半数に及び、続いて北京が 10.0%、上海が 9.4%、黒龍江省が 7.9%、四川省が 7.0%、天津が 6.7%、重慶が 2.5% という内訳になっている (Liu, 2021:47,55)。

セルビアの中国移民の数については、正確な統計がなく推定値になるものの、2012 年頃でおよそ 2-3 万人 (Chang, 2012b:156-157)、21 年頃でおよそ 1 万人という数字がある (Liu, 2021:55)。他方、10 年に 1 度行われるセルビアの国勢調査では、民族の所属を任意で答える項目があり、02 年から民族

の分類の一覧には「中国人」が登場した(RZS, 2012a:13)。ただし、同項目の結果では通例、2,000人以下の民族は「その他」に分類されるため、個別の数値としては現れない。参考までに、調査を管轄する共和国統計局の声明によれば、2011年国勢調査における当該項目の「中国人」は1,373人となっている(RZS, 2012b)⁸⁾。

これらの数は、人口全体で見れば、必ずしも目立った人数でなかったかもしれない。だが中国移民は、1990年代からの到来以来、一定数の規模でしっかりとセルビア社会の周縁や末端を生き、とくに経済生活を通して現地の人びとと交わり、共存してきた。それは、20世紀末から21世紀に向かい、グローバル化が進展していく時代にあって、他の中東欧各国とは異なるセルビアの特殊な事情にも影響されながら、中国移民にとっては起業の機会や商品の市場として、セルビアにとっては庶民の買い物の味方として、双方にとって利益をもたらす関係であったように思える。

しかし、中国移民に対するセルビアの人びとの反応は必ずしも良いものばかりでなく、むしろ一部には反発や否定的な態度、また偏見や差別さえ見られた。元々住んでいた近隣住民とのトラブルや現地社会への統合の低さなどが問題視されたり、セルビアの商機を奪い、儲けは国外に送金して還元せず、最終的には西欧へ向かうといった、中国移民がセルビア社会に何も残さない点について誇張や誤解を織り交ぜて批判する論調もあったりした。

中国商人へのこうした態度には、移民の受け入れ国でしばしば散見される移民反対の感情や論理だけでなく、もう少し複雑なセルビア固有の文脈も見え隠れする。中欧・南東欧の文化や移民を専門にするラッカー＝チャンは、当時のセルビアの中国商人との関係について次のように述べる。

8) 国勢調査は滞在1年以上の外国籍者も対象となり、その意味で中国からの移住者も回答可能である。しかし、民族の所属の項目はそもそも任意回答であり、また「その他」のほかに「表明しない」「不明」といった結果もあるため、そもそもセルビア内の中国移民がどの程度国勢調査に回答しているかという問題を含め、国勢調査結果から中国移民の数を調べることは困難になっている(Chang, 2012b:154-156)。

……中国人が戦わなければならなかったのは、外からの商人を必要としながら、それでいてその商人をひどく嫌う、矛盾したセルビアの衝動である。多くのセルビア人は、中国人が自らの店舗や市場で売る安価な商品に依存する。しかし同時に、中国製の商品を買うことが、より高価な店で有名ブランド品を購入できないことを暗に意味するという現実に憤る。それゆえに中国商人をひいきにすることは、購買者自身の社会経済的な地位を目立たせる恥の源泉となるのである。……
(Rucker-Chang, 2012:213)

中国移民との関係を通して浮かびあるこの矛盾や恥ずかしさは、セルビアが1990年代の負の遺産に向き合いながら、遅れた「民主化」と格闘した現実が関係する。体制転換、欧州統合、グローバル化といった当該社会が進む道において、中国商人との関係は、セルビアのその時点での立ち位置を否応にも突きつけるものであったにちがいない。

この時期、政治的、また国際的に、コソヴォの独立問題に関して言うなら、中国政府は90年代から一貫して独立に反対した。欧米諸国がコソヴォ支援に動き、2008年2月に独立が宣言されてからも、中国のセルビアを支持する立場に変わりはない。だが、そのような政治や外交の連帯は、国内の中国移民に対してはあまり向けられないようであった。

しかし同時に、セルビアと中国の関係は徐々に変容し、広がり始めていた。国家間の関係も前進し、2006年には教育文化の協力のひとつとして、中国語や中国文化の教育・宣伝のための公的機関、孔子学院がベオグラード大学に設立された。中国移民へのまなざしや否定的な姿勢も時間の経過とともに多少落ち着き、中国との関係に移民が占める比重も相対的に小さくなっていった。そしてこの流れは、2010年代に入って加速していく。

3. 進歩党政権と「一帯一路」の2010年代——セ中の「鉄の友情」⁹⁾?

2000年代のセルビア政治は、ミロシェヴィチ時代の主要野党をなした政党が連立によって政権を担い、親欧米路線の政策を進めた。だが00年を除いて、選挙で常に最大勢力を保ったのはセルビア急進党であった。連立与

党の支持基盤は都市部や知識階層、若年層が中心であったのに対し、こちららは地方や農村部、中低所得者層から広く支持を集めていた。この図式が逆転するのが2012年の選挙である。急進党から穏健派が離脱し、親欧路線を明確にした保守新党、セルビア進歩党が設立されると、同党は急進党の支持基盤をほぼ受け継ぐ形で勝利し、連立のもとに政権を獲得した。以来、2010年代を通じて現在まで、選挙では連勝を続け、党内の実権を握る党首アレクサンデル・ヴチッチの指導力のもと、進歩党を核とする長期政権が運営されている。

政権交代は、セルビアの外交政策に転換をもたらした。もちろんEU加盟やコソヴォ独立反対といった従来の方針は維持されており、前者に関しては2014年から加盟交渉が開始されている。変わった点は、欧米一辺倒でなく、ロシアや中国、さらにはアラブ諸国などとの関係もこれまで以上に重視されるようになったことである。多方面にわたる外交戦略は、時に矛盾を孕みつつも、以下見るように、中国との関係においては大きな成果をあげてきた。

他方、中国が世界戦略として「一带一路」構想を打ち出したのは2013年のことである。周知の通り、この経済圏構想は、ユーラシア大陸に陸路(帯)と海路(路)を広げて中国とヨーロッパをつなぎ、経済と貿易の促進を図ろうとする狙いがある。中国はそれ以前の10年頃から、ヨーロッパにおける経済的影響力の増大をめざし、その足掛かりとして旧社会主義国の中東欧諸国との関係強化を図った。11年には経済・貿易フォーラムを立ち上げ、各国の関係者がさまざまな分野の協力や投資を話し合う場を設けると、翌12年には、中東欧の16か国が参加する「中国・中東欧首脳会議」が組織され、今後の戦略が合意された。いわゆる「16+1」サミットと呼ばれるこの会議は、以後毎年開催され、協力関係の進捗や方針が協議されるとともに、この枠組みを通じて中東欧各国の「一带一路」構想への参加が取り決められた(柴、2015:144-145; 一ノ渡、2019:170-175)。

9) 近年のセルビアの政権を事実上握る現大統領ヴチッチが、中国との関係を形容する際にしばしば用いる表現(Zorić, 2020)。

このような2010年代初めのセルビア、そして中国の新たな動きは、ここ最近のかつてないほどの蜜月の土台となった。もっとも、セルビアは前政権の時代から、中国政府との関係の深化を進めており、その経験自体が、中国が中東欧諸国との関係構築を主導する際の先駆けにもなっていた(柴、2015:145)。以前の取り組みを踏襲し、さらにそれを前進、拡大させていったのが進歩党政権であったと言える。14年にはベオグラードで第3回の「16 + 1」サミットが開催され、翌15年にセルビアは、16か国のうちでもかなり早く、またユーゴスラヴィア後継諸国のなかでは最初に「一帯一路」構想の参加に調印した(一ノ渡、2019:174; 田中、2018:7)。国家主導で急速に接近が図られるなか、セルビアの中国との関係には、さまざまな事業や取り引きが生まれていった。

そもそも中国にとって、中東欧諸国との関係強化や「一帯一路」構想の実現をめざす背景には、中国国内の過剰生産物の輸出先や過剰生産能力の稼働先、またインフラ投資先を獲得することがあった。一方、中東欧諸国にとっても、中国からの投資は自国の経済成長にとって歓迎された。とくに老朽化したインフラの整備に関して、中国の協力を得られることは、資金調達の面でも魅力的であった(田中、2019:210; 一ノ渡、2019:175)。この点はセルビアも全く例外でなく、これまでに複数の大型のインフラ建設事業が着手されている。

最初の事業は、ベオグラード郊外のゼムンとボルチャを結んでドナウ川に架かるプピン橋であり、2011年に竣工され、14年に完成した。この年は、先述の第3回「16 + 1」サミットがベオグラードで開催されており、そこで同時に開かれた経済・貿易フォーラムでは、国際高速鉄道の建設に関する協定が正式に調印された。ハンガリーの首都ブダペシュトとベオグラードの間の総距離350km(セルビア国内分の距離は184km)を結び、従来の鉄道では8時間を要するところを2時間半ほどで移動可能にする計画である。この路線は、「一帯一路」構想においても、中国が運営権を取得したギリシアのピレウス港から、北マケドニアの首都スコピエとベオグラードを経由してブダペシュトに至るといふ、バルカン半島と中央ヨーロッパをつなぐ輸送ルートの一部をなしており、大規模な貨物輸送を可能にする事

業として重要に位置づけられた(一ノ渡、2019: 177-178; 柴、2015:144)。

しかし、2014年の正式調印から計画は大幅に遅れ、しばらくは工事すら始まらない状態が続いた。セルビア側の路線の一部で工事が着工されたのは17年のこと。それから少しずつ建設が進み、22年3月ようやくベオグラード-ノヴィ・サド間(距離にして75km)における高速鉄道の運行が開始された。とはいえ、ノヴィ・サド以北からハンガリーのブダペシュトまでの線路は現在も工事中である。22年12月の時点では、予定された工事のうち、セルビア側では30%強、ハンガリー側では10%強が完了しており、全区間の完了は2025年になると予想されている(*Politika*, 2022; *NI*, 2022; Slepčević, 2022)。この他には、ヨーロッパの国際高速道路網として国内南部を通る高速道路「E-763」の建設が進められており、またフランスも加えた共同事業として、ベオグラードで初めての地下鉄建設の計画が合意に至っている(一ノ渡、2019:176; Martinović, 2021)。

インフラ建設事業に代表されるように、セルビアと中国の経済的な結びつきが年々高まり、中国からの投資も増大していることはさまざまな側面に窺える。貿易に関して言えば、二国間の取引は2010年代を通じて増え続ける傾向にあり、とくにセルビアの輸入額はここ最近伸びている。04年から21年までの統計における貿易相手国別の数値を見た場合、中国は04年以来、常に輸入額の第4位に位置しているが、16年からは第3位に上昇すると、そのまま20年に第2位となり、21年には第1位のドイツに肉薄するまでに伸長した。対照的に、輸出額の方は輸入額に比べてかなり少なく、同様の04年から21年までの期間では、基本的に上位10か国にすら入っていない。だが、最近2年の20年と21年のみ第9位に位置しており、ここにも貿易拡大の傾向が見受けられる¹⁰⁾。他方、企業の買収としては、中国大手の河北鋼鉄集団(HBIS Group)によるスメレレヴォの鉄鋼所や、同じく紫金鉱業集団(Zijin Mining Group)によるボルの銅製錬所などの例が知

10) 以上の記述は、セルビアの共和国統計局の公式サイト(<https://www.stat.gov.rs/>)によるデータに基づく。以下のURLに入力して得られる、貿易相手国別に見たセルビアの輸出入額を参照した。<http://data.stat.gov.rs/Home/Result/170401?languageCode=sr-Latn>

られる。どちらも経営難にあったところを解雇条項なしで救済する買取であった (Mladenov, 2022:296)。

近年強まる中国との結びつきは、人びとの印象や世論の動向にも表れている。2020年に行われた非政府系の世論調査によれば、どの国家がセルビアの最大の友人かという質問に対し、第1位のロシア(全体の40%)に次いで、第2位となったのは中国(同16%)であった。この種の世論調査でロシアが第1位になるのは、近年のセルビアでは決まっていられる傾向であり、驚くべきことではない。特筆すべきは中国の方であり、ここには世論調査における親中姿勢の拡大がはっきりと見られ、10年代以降のセルビアと中国の国家関係が如実に示されている。加えて、回答者の87%は、国内の中国の影響が肯定的なものであると考えており、その数は17年の調査における53%から大きく上昇した(BCBP, 2020:3-5)。

もちろん、こうした中国との強い経済関係とその影響、またそのような路線を推進する進歩党政権に対して、国内に不満や批判がないわけではない¹¹⁾。またそもそも、「一帯一路」構想や「17+1」を提示する中国との関係については、中東欧諸国のなかでも温度差がある。ヨーロッパでの中国の影響拡大に対しては、EUの警戒感が強いほか、発足当初の期待とは裏腹に、「17+1」に現実的な成果が乏しい状況を受け、時間の経過とともに不満も出ている(一ノ渡, 2019)。実際、2021年のリトアニアを皮切りに、22年にはエストニアとラトヴィアが「17+1」から離脱しており、「17+1」の今後については不透明さが増している。しかしながら、セルビアに関する限り、そうした動きは全く見られない。中国にとってもセルビアは、ハンガリーと並び、ヨーロッパにおいて最も重視するパートナーのひとつとなっている。今のところは、引き続き国家主導で、中国との「鉄の友情」の関係が維持されていきそうである。

11) インフラ建設事業における不備や環境問題、透明性の欠如、また債務の問題、国内の雇用でなく中国から労働力が賄われること、中国の関係者に対する政府や当局のあまりにも寛容な姿勢等々(Kulačin, 2022)、種々の問題課題の指摘は散見されるものの、それらはいまだ少数の声のようである。

おわりに

本稿では中東欧諸国と中国の関係について、とくにセルビアに着目しながら、体制転換以降の30年余りの展開と変化を見てきた。最後に、これまでの議論を簡単にまとめつつ、そこから明らかになり得る論点と展望を示しておきたい。

社会主義時代において、中国との直接的なつながりはさほど見られなかったが、1990年代に入ると、中東欧地域には多くの中国人移民が到来した。ユーゴスラヴィアの解体や戦争に伴う混乱が生じたセルビアも同じように到着地のひとつとなった。移民の多くは浙江省出身の小商人であり、故郷の安価な消費財を売ることを商いにした。こうした移民は、2000年代に入っても留まり、個人商店や商業施設での生業を通して、時にセルビアの人びとの反感を買いつつも、遅れた「民主化」に臨む社会の一部を形成した。

しかし、出稼ぎ商人に代表されるようなセルビアの中国との関係は、2010年代に入ると、両国家が主導する経済関係の強化やインフラ建設事業によって特色づけられていった。「一带一路」や「16 + 1」を掲げる中国にとっても、進歩党政権下のセルビアにとっても、そしてセルビアの人びとにとっても、「鉄の友情」がもたらす恩恵は好ましかった。

このように30年余りの展開を辿ってみると、改めて観察されるのは、中国との関係が、当初の小商人から国家主導の首脳会議や建設事業に移るなかで、より多面的、多層的になっていることである。この点は、今日のセルビアにおける中国国籍者の多様性からも想像できるかもしれない。2020年代前半の現在、セルビアには今も最初にやって来た中国の小商人が居住し、生計を立てている一方、国家が主導する経済関係強化のなかで、中国の政府や企業の関係者から中国から動員された労働者や作業者までがセルビアにやって来ており、これまで以上に多くの中国人が滞在する状況となっている。さらにここに、セルビアとの関係強化や中国の経済力の上昇も相まって、近年増加した中国からの観光客を加えることもできるだろう (Janković, 2019)。こうして少なくとも3つのグループの中国人が現在のセルビアには存在しており、その様相に過去30年余りに生じたグローバ

ル化の進展の痕跡を見ることが可能である。

本稿冒頭の記述に立ち返るなら、ティトーと華国鋒が互いに中国とユーゴスラヴィアを訪問し合った 1970 年代後半は、90 年代以降に顕著となるグローバル化を準備した時代であった言えよう。中国の改革開放の動き、そしてオイルショックに伴う世界的不況のユーゴスラヴィアへの波及——世界の結びつきが高まるなかで、一方は、それを活かしながら経済大国への道のりを進み、他方は、効率化や合理化を図ることができず、社会主義体制の崩壊、そして連邦の解体を経験した。そして前者の社会と後者の社会が交わるとき、そこでは出稼ぎ商人が商機を求めて移動し、その後しばらくして国家が世界戦略を携えて投資やインフラ建設を行う。そのようなグローバルな連関の動態を、本稿で見たセルビアにおける中国との関係から多少なりとも把握することができるだろう。

とはいえ、その点を論じるためには本稿の議論のみでは不十分である。例えば、本稿では出稼ぎ商人からインフラ建設パートナーへの変容を見ることに主眼を置いたが、両者の間の結びつきや連続性については検討外であった。そうした不足する論点については今後の課題としたい。

主要参考文献

- 一ノ渡忠之 (2019) 「「一带一路」構想と欧州：中国への警戒感と今後の行方」平川均ほか編『一带一路の政治経済学：中国は新たなフロンティアを創出するか』文真堂、170-196 頁
- 柴宜弘 (2015) 「存在感を強める中国：経済がおよぼす太い絆」柴宜弘・山崎信一編『セルビアを知るための 60 章』明石書店、143-146 頁
- 柴宜弘 (2021) 『ユーゴスラヴィア現代史 新版』(岩波新書) 岩波書店
- 柴宜弘・山崎信一編 (2015) 『セルビアを知るための 60 章』明石書店
- 朱東芹 (大石かさね訳) (2018) 「中国新移民」の現状」奈倉京子編『中国系新移民の新たな移動と経験：世代差が照射する中国と移民ネットワークの関わり』明石書店、36-74 頁
- 鈴木健太 (2022) 『ユーゴスラヴィア解体とナショナリズム：セルビアの政治と社会 (1987-1992 年)』刀水書房
- 高原明生・前田宏子 (2014) 『開発主義の時代へ 1972-2014』(岩波新書、シリーズ中国近現代史⑤) 岩波書店
- 田中素香 (2018) 「「一带一路」戦略による中国の東ヨーロッパ進出：「16 + 1」をど

- う見るか』『ITI 調査研究シリーズ』No. 67、国際貿易投資研究所 (ITI)
https://www.iti.or.jp/report_67.pdf (2023年3月1日閲覧)
- 田中素香 (2019) 「分岐点に立つ「16 + 1」プロジェクト：東ヨーロッパにおける「一帯一路」戦略の現況」『経済学論纂』59巻、3-4号、193-216頁
- 東野篤子 (2021) 「中東欧・中国関係と「17 + 1」首脳会合」『ROLES Report』1
https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/uploads/publication/file/2/ROLES_port_01_higashino_2.pdf (2023年3月1日閲覧)
- 山野井茜 (2018) 「一帯一路、中東欧の現状：目立った成果なく投資縮小も」『金融財政ビジネス』10763号 (8月23日)、4-7頁
- Arežina, S. Z. (2020) Sino-jugoslovenski odnosi u periodu 1949-1977. godine: značaj posete Josipa Broza Tita NR Kini 1977. godine. *Zbornik radova Filozofskog fakulteta u Prištini*, 50 (2), pp. 145-163.
- Beogradski centar za bezbednosnu politiku [BCBP] (2020) Mnoga lica srpske spoljne politike: javno mnjenje i geopolitičko balansiranje.
Retrieved from <https://bezbednost.org/wp-content/uploads/2020/11/mnogolica03-1.pdf> on March 1, 2023.
- Chang, F. B. (2012a) Myth and Migration: Zhejiangese Merchants in Serbia. In Chang, F. B. & S. T. Rucker-Chang (eds.), *Chinese Migrants in Russia, Central Asia and Eastern Europe* (pp. 137-152), New York: Routledge.
- Chang, F. B. (2012b) The Chinese Under Serbian Laws. In Chang, F. B. & S. T. Rucker-Chang (eds.), *Chinese Migrants in Russia, Central Asia and Eastern Europe* (pp. 153-183), New York: Routledge.
- Jakovina, T. (2022) "Non-Alignment is not for Socialism": Yugoslav Non-Alignment during Détente. *Zeitgeschichte*, 49 (1), pp. 33-54.
- Janković, M. (2019) Šta zove 80.000 Kineza u Srbiju: gde mogu da slikam selfi? *BBC News na srpskom*, February 4, 2019.
Retrieved from <https://www.bbc.com/serbian/lat/srbija-46526531> on March 1, 2023.
- Kulačin, K (2022) Srbija sve više liči na kinesku provinciju: Srbija nastavlja sa politikom neprilagodavanja ostatku svijeta. *Al Jazeera*, November 3, 2022.
Retrieved from <https://balkans.aljazeera.net/opinions/2022/11/3/srbija-sve-vise-lici-na-kinesku-provinciju> on March 1, 2023.
- Liu, A. H. (2021) *The Language of Political Incorporation: Chinese Migrants in Europe*. Philadelphia: Temple UP.
- Martinović, I. (2021) Kinezi i Francuzi zajedno grade metro u Beogradu. *Radio Slobodna Evropa*, January 22, 2021.
Retrieved from <https://www.slobodnaevropa.org/a/kinezi-i-francuzi-zajedno-grade-metro-u-beogradu/31063895.html> on March 1, 2023.

出稼ぎ商人からインフラ建設パートナーへ

- Milutinović, S. (2005) Kineski transnacionalni preduzetnici u Budimpešti i Beogradu: u potrazi za tržištima tranzicionih ekonomija. *Sociologija*, 47 (2), pp. 143-160.
- Mladenov, M. (2022) Rediscovering an Old Playbook: Serbia and the Great Powers. In Keil, S. & B. Stahl (eds.) *A New Eastern Question?: Great Powers and the Post-Yugoslav States* (pp. 283-310), Stuttgart: Ibidem.
- NI (Belgrade) (2022) Puštena u saobraćaj brza pruga Beograd-Novı Sad, voz „Soko“ stigao za 33 minuta. March 19, 2022.
Retrieved from <https://n1info.rs/biznis/brzi-voz-soko-krece-ka-novom-sadu-predvidjeno-vreme-puta-35-minuta/> on March 1, 2023.
- Nyiri, P. (2007) *Chinese in Eastern Europe and Russia: A Middleman Minority in a Transnational Era*. New York: Routledge.
- Panić, A. & S. Ognjanović (2019) *Devedesete: rečnik migracija = The Nineties: A Glossary of Migrations*. Beograd: Muzej Jugoslavije.
- Pejić, N., S. Istenič Kotar & Z. Šabić (2022) The Past is Important but the Future Matters: China and the Post-Yugoslav States. In Keil, S. & B. Stahl (eds.) *A New Eastern Question?: Great Powers and the Post-Yugoslav States* (pp. 167-197), Stuttgart: Ibidem.
- Politika (Belgrade) (2022) Sutra se otvara brza pruga od Beograda do Novog Sada. March 18, 2022.
Retrieved from <https://www.politika.rs/scc/clanak/502420/Sutra-se-otvara-brza-pruga-od-Beograda-do-Novog-Sada> on March 1, 2023.
- Republički zavod za statistiku [RZS] (2012a) *Popis stanovništva, domaćinstava i stanova 2011. u Republici Srbiji: Stanovništvo - Nacionalna pripadnost*, Beograd: Republički zavod za statistiku.
Retrieved from <https://publikacije.stat.gov.rs/G2012/Pdf/G20124001.pdf> on March 1, 2023.
- Republički zavod za statistiku (2012b) Saopštenje za javnost - Popis stanovništva, domaćinstava i stanova 2011. u Republici Srbiji, Knjiga 1: Nacionalna pripadnost.
Retrieved from <https://publikacije.stat.gov.rs/G2012/Pdf/G201218001.pdf> on March 1, 2023.
- Rucker-Chang, S. T. (2012) Filmic Representations of the Chinese Presence in Serbia, Croatia, Bosnia and Slovenia. In Chang, F. B. & S. T. Rucker-Chang (eds.), *Chinese Migrants in Russia, Central Asia and Eastern Europe* (pp. 199-220), New York: Routledge.
- Slepčević, Z. (2022) Dokle se stiglo sa gradnjom brze pruge od Beograda do Budimpešte. *Radio-televizija Srbije* [RTS], December 8, 2022.
Retrieved from <https://www.rts.rs/vesti/drustvo/5043404/brza-pruga-beograd-budimpesta-izgradnja.html> on March 1, 2023.
- Vasić, B. (2000) Kineska četvrt u Bloku 70. *Vreme* (Belgrade), br. 471 (15. I. 2000), pp. 19-21.
- Zorić, O. (2020) Kina i Srbija: ‘Čelično prijateljstvo’ u doba korone. *Radio Slobodna Evropa*, March 18, 2020.
Retrieved from <https://www.slobodnaevropa.org/a/srbija-kina-eu/30495105.html> on March 1,

2023.

[ウェブサイト]

共和国統計局(セルビア共和国): <https://www.stat.gov.rs/>